



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 政利
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)和田 高明 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,041	△5.5	△3	—	△0	—	△12	—
28年3月期第1四半期	2,160	0.4	△129	—	△129	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1 05	—
28年3月期第1四半期	△11 83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,187	1,352	26.1
28年3月期	5,315	1,370	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,352百万円 28年3月期 1,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,469	△1.3	91	—	96	—	49	—	3 32
通期	8,935	3.0	266	822.9	278	672.2	185	—	13 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	13,599,281株	28年3月期	13,599,281株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	31,937株	28年3月期	31,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	13,567,344株	28年3月期1Q	13,569,125株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0 00	0 00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、本社機能の効率化およびコスト削減に取り組みました。

集客力の改善では、DHC(Delicious:マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality:ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness:磨き上げたピカピカの店舗)運動の強化に取り組み、2店舗の改装を実施いたしました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、ファミリーレストランフレンドリーでは「ご当地ランチバイキング」、産直鮮魚と寿司・炉端 源пейでは「大まぐろ祭り」等を実施し、商品開発と既存商品のブラッシュアップに取り組みました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

本社機能の効率化およびコスト削減では、店舗数の減少に合わせた支援体制を再構築することで、より効率的な組織運営に取り組みました。また、全経費の見直しによる適正化を行い、各経費の必要性と削減案の検討によるコスト低減に取り組みました。

店舗展開につきましては、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」1店舗を閉店いたしましたので、当期末の店舗数は、前期末比1店舗減少し、81店舗(前年同期比5店舗の減少)となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」32店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストランフレンドリー」15店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」10店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」7店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

以上の結果、当期の売上高は2,041百万円(前年同期比119百万円の減少)、営業損失は3百万円(前年同期比125百万円の改善)、経常損失は0百万円(前年同期比128百万円の改善)、四半期純損失は12百万円(前年同期比146百万円の改善)となり、売上高は減少いたしましたが、損益は、前年同期比大幅に改善することができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,187百万円で前事業年度末比127百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税及び未払法人税の納付に伴う現金及び預金の減少によるものです。負債合計は未払消費税及び未払法人税等の減少等により前事業年度末比109百万円減少し、3,835百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比18百万円減少し、1,352百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.3ポイント増加し、26.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において営業利益を計上したものの、11期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、機構による再生支援を受けており、事業再生計画の一環として、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③本社管理機能の更なる効率化及び追加のコスト削減、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けており、さらに株式会社りそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,375	816,462
売掛金	71,197	54,893
商品	42,762	45,535
貯蔵品	1,077	1,077
前払費用	55,936	72,584
その他	9,815	18,371
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	1,089,090	1,008,852
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	841,048	818,822
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	140,480	135,305
有形固定資産合計	3,060,521	3,033,120
無形固定資産	46,569	44,363
投資その他の資産		
投資有価証券	78,481	70,556
差入保証金	1,021,275	1,013,016
その他	21,364	20,109
貸倒引当金	△2,080	△2,070
投資その他の資産合計	1,119,041	1,101,612
固定資産合計	4,226,132	4,179,095
資産合計	5,315,222	5,187,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,772	217,761
未払金	275,030	285,890
未払法人税等	61,369	23,832
店舗閉鎖損失引当金	11,951	10,167
資産除去債務	12,485	15,735
その他	148,262	100,145
流動負債合計	745,871	653,534
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	10,591	8,291
再評価に係る繰延税金負債	103,294	103,294
資産除去債務	288,331	284,891
その他	114,543	103,394
固定負債合計	3,198,603	3,181,715
負債合計	3,944,474	3,835,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	△5,059,075	△5,071,273
自己株式	△13,536	△13,536
株主資本合計	2,360,596	2,348,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,389	8,538
土地再評価差額金	△1,004,238	△1,004,238
評価・換算差額等合計	△989,848	△995,699
純資産合計	1,370,748	1,352,698
負債純資産合計	5,315,222	5,187,947

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,160,665	2,041,319
売上原価	669,914	605,863
売上総利益	1,490,751	1,435,455
販売費及び一般管理費	1,619,936	1,439,138
営業損失(△)	△129,184	△3,683
営業外収益		
受取利息	661	556
受取配当金	1,591	1,260
受取家賃	25,187	26,839
設備賃貸料	6,074	5,969
その他	1,507	1,369
営業外収益合計	35,023	35,994
営業外費用		
支払利息	18,363	18,305
賃貸費用	11,882	10,543
設備賃貸費用	2,805	2,712
その他	1,932	1,454
営業外費用合計	34,983	33,015
経常損失(△)	△129,144	△705
特別利益		
固定資産売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
固定資産除却損	6,171	17
減損損失	10,456	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,400	3,884
特別損失合計	22,028	3,901
税引前四半期純損失(△)	△150,173	△4,606
法人税、住民税及び事業税	7,921	7,818
法人税等調整額	459	△226
法人税等合計	8,380	7,591
四半期純損失(△)	△158,553	△12,198

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はフードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	955,471	95.9
ファミリーレストラン フレンドリー	363,556	95.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	266,019	99.5
和み料理と味わいの酒 つくしんぼう	242,198	85.0
団欒れすとらん ボンズ	138,619	80.8
新・酒場 なじみ野	51,165	150.2
フレッシュフレンドリー	24,288	101.0
合計	2,041,319	94.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は、前第1四半期累計期間に比べ、33店舗から32店舗に減少しております。

3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第1四半期累計期間に比べ、16店舗から15店舗に減少しております。

4 「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」は、前第1四半期累計期間に比べ、12店舗から10店舗に減少しております。

5 「団欒れすとらん ボンズ」は、前第1四半期累計期間に比べ、8店舗から7店舗に減少しております。

6 「新・酒場 なじみ野」は、大阪駅前第2ビル店を平成27年6月2日に新装オープンしております。